

令和 7 (2025) 年 度
一般選抜公立大学中期日程 試験問題
経済経営学部 経済経営学科
小論文

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入してください。
- 3 解答には鉛筆かシャープペンシルを使用してください。
- 4 問題は全部で 10 ページ、解答用紙は全部で 2 枚あります。
- 5 試験時間は 1 2 0 分です。
- 6 試験終了後、問題冊子も回収します。
- 7 何か伝えたいことがあるときは挙手してください。

第1問 次の文章を読み、設問に答えなさい。

経済学は、その創成期から現代にいたるまで、一国が経済的に発展することを、国内における経済的富が蓄積されることであると捉えて、それを社会的善の最も重要な達成目標としてきた。国内で生産された財・サービスの市場価値の総和を表す国内総生産（GDP）は、このような社会的善を表す代表的な評価指標である。そして、市場競争という「見えざる手」によって、意図せざる仕方で、利己心こそが経済発展を導くという、一見逆説的な考え方が様々に検証されてきた。

市民は、最低限のマナーを備えてさえいれば、利己的動機だけで最良の社会的善を導くことができる。道徳的、社会的大義を追求するような善行は、社会的善にとってマイナスになりかねない。

今から300年ほど昔、オランダ生まれの医者バーナード・デ・マンデヴィルは「蜂の寓話——私悪すなわち公益」を出版して、個人の利己的な行動が意図せずに社会全体の経済的豊かさをもたらすという考え方を、初めて明確に示した。贅沢や虚栄心といった個人の悪徳が実は経済活動を刺激し、結果として社会的富を増大させる。善行が社会に利益をもたらすわけではない。マンデヴィルのこの考え方は、後の経済学、特に経済学の父とされるアダム・スミスによる見えざる手の概念に多大な影響を与えることになる。

スミスは、個人が利己的利益を追求することが、市場競争を通じて、まるで見えざる手に導かれるかのように、経済的富の増大に貢献すると論じた。その一方で、経済的富とは別の社会的目的、例えば社会福祉や公平性に対しては、利己心があり貢献できないことも認識されていた。スミスは国家の役割をそこに位置付けようとしたが、残念ながら、深い洞察と広範囲の意識的な社会貢献の必要性を認識するには至らなかった。

スミスは、利己心の中にもいくばくかの道徳があるために、相手と衝突せず取引を円滑に進めることができるとするなど、柔軟な視点も示していた。しかし、それは社会に積極的に貢献したいとする大義からはおよそかけ離れた、営利取引者の最低限のマナーに過ぎない。経済活動が環境に及ぼす影響に至ってはそもそも考慮の対象にすらならなかった。

スミスのように、利己心が市場を通じて社会的善に貢献すること、利己心と社会的善が倫理的に矛盾しないことを前提とするこのスタンスは、「市場至上主義イデオロギー」と称される。市場至上主義イデオロギーは、今日に至るまで経済学の高等教育に深く入り込んでいる。そのため、経済的富以外の社会貢献については副次的な扱いにされがちになる。

例えば、経済学の講義においては、市場競争が経済的に無駄のない、効率的な資源配分をもたらすことを数理的に華麗に証明して見せる。（ここは期末試験にも出題しやすい。）その一方で、配分の公正や平等については歯切れの悪い説明に終始する。（これは試験には出しにくい。）高等教育の現場において、これらを副次的でなく説明することと、経済学の基礎についての理解を促進することをうまく両立させるのは困難にさえ感じられる。

後述する①現代の主要な社会問題に照らしてみるならば、教育の現場において市場至上主義イデオロギーに固執することは時代の要請にそぐわない。②ステレオタイプ化された経済学のスタンスにおいては、市民の意識的な社会貢献への意思は、不必要とされるか、副次的な意味しか持たない。しかし、経済的富以外の社会貢献や社会的責任についてはどうだろうか。それらは、市民の意識的な大義

の実践抜きでは達成できまい。

大義を実践するためには、まずは関心のある社会問題に何らかの形でコミットして、我が身のことにように関与することが必要だ。しかしこのコミットメントはひと時の気まぐれに終わることが多い。利己心を超えて人に尽くしたいと思っても、結局は私利私欲に負けてしまい、気持ちが続かないのだ。

このことは喫煙者の葛藤にもなぞらえられる。喫煙は体に悪いことだとわかっていてもついつい煙草を吸ってしまう。そこで、煙草を遠ざけることのできる方法をいろいろ模索する。外出時には煙草を持参しないとか、かかりつけ医に煙草の害を口酸っぱく説明してもらおうとか、いろいろ工夫してみる。それでも誰かから煙草を勧められると、ついつい悪い癖が出てしまう。大義もまたしかりである。私利私欲を超えた公共の利益に自ら持続的に関与させ、公共への高い忠実を維持することは並大抵のことではない。

人は、まず問題についての知識と理解を深めようとする。それによって問題に関心をもつようになり、問題の解決が利己心を超えた倫理的な喜びをもたらすと感じるようになる。さらに、この問題に自らがコミットすることにより、問題解決から得られる喜びが一層高められる。こうして、この問題の解決を自らの大義と定め、より具体的に行動するようになる。しかし、このような倫理的な動機は、外的な要因に左右されやすく、何らかの工夫がないことには脆くて持続しそうにない。

大義の全うの難しさには別の理由もある。一般に、個人の社会貢献は思ったほど大きな成果を生まない。このことを知ると、コミットメントは弱まり、持続できなくなる。ならば、同じような大義をもつ人同士が集まって協力すればどうだろうか。そうすれば一人では達成できないもっと大きな社会貢献も持続できるのではないだろうか。

大義の実践にはこのような組織づくりの役割がとても大きいと考えられる。特に法人企業は、単なる個人の集合体をはるかに超えた社会貢献をもたらすことができるはずだ。企業が商業的な方法によって、営利追求とともに社会的責任をも果たすならば、市民は従業員としてその企業に参加して、企業と仕事に対する高い忠誠心とエンゲージメントを保ちながら、自らの大義を実現できるかもしれない。このように、企業や組織には、市民の大義の実現のためのプラットフォームになること、そしてさらに大規模で効果的な社会貢献を持続的に達成する装置になることが期待される。従業員にとって、企業は生活の糧を得るためだけではなく、自己実現のための居心地のいい場所になりうる。

では、現代における最も重要な社会問題とは何か。現代社会は、地球環境の変化と市民の意識の変化に伴って、非常に多くの課題を抱える状況になっている。その主要なものは「サステナビリティ（持続可能性）」という理念に集約することができる。サステナビリティとは、環境、社会、経済の三つの側面を総合的に考慮し、未来世代にも十分な資源や環境条件を提供することを目指さなければいけないという理念である。

例えば、環境的視点から、サステナビリティは、経済活動が環境に与える影響を最小限に抑え、生態系を保護することを目指す。森林伐採、生物多様性の減少が生態系に悪影響を及ぼしている状況を何とかしなければいけない。

中でも気候変動は最も深刻な環境問題である。地球温暖化が進行し、極端な気象事象や海面上昇が問題となる。気候変動問題の解決のため、CO₂（あるいは温室効果ガス）の排出をグローバルに削

減し、化石燃料に頼らない持続可能なエネルギー方式へ転換しなければならない。

社会的視点から、サステナビリティは、貧困、格差、社会的不平等を深刻な社会問題と捉えて、公平な社会を追求し、誰もが機会と福祉にアクセスできることを目指す。健康や労働条件の改善、教育の普及、食品の安全、住環境の安全、社会的包摂、人権の尊重など、生活の質の向上を目指す。

経済的視点から、サステナビリティは、鉱物資源、水、食料などの枯渇を重要課題とし、持続可能な資源管理を目指す。経済活動が未来世代にわたって持続可能であり、資源の適切な管理とともに、経済成長の健全性を、個人、企業、政府など、様々なステークホルダー（関係当事者）に求めていく。

産業革命以降、世界はこのようなサステナビリティに注意を払わず、気づきすらせずに経済的富の蓄積に邁進してきた。その結果、現代において環境や社会は大きなダメージを受けている。経済発展によって、CO₂の排出量が劇的に増加し、気候変動が深刻化してきた。このままでは近い将来において、生物種絶滅や自然災害といった不可逆で壊滅的な被害が地球規模で起こり、環境、経済、社会といった様々な側面に大きなダメージが生じてしまう。

サステナビリティが意味する現代の社会問題は、総括すると、過度の経済成長の結果、環境問題が深刻化し、それが世界市民の経済的生活水準の問題を超えて生命や尊厳をもおびやかし、未来世代に不可逆な損失を与えてしまうことをいかに回避して、文化的に豊かな生活を持続させることができるか、ということだ。利己心と見えざる手だけでは、これは解決されない。世界市民が意識的にこの解決に取り組まなければいけない。世界市民が未来世代を心配し、サステナビリティの大義を持ってこの問題に深く関与しなければいけない。

サステナビリティは、世界市民に意識的な社会貢献をすることを強く求めている。このことは、見えざる手による経済発展とは対極にある。経済的富の無思慮な蓄積の行く末は、未来世代に不可逆で壊滅的なダメージを及ぼすことに他ならない。経済発展が停止するだけではない。その帰結として市民の生存や尊厳が脅かされ、自然環境が破壊され、文化的な停滞が同時に起こる。これは地域ごとの問題ではなく、世界全体をまきこむカタストロフィである。世代や地域を超え、異なる文化や社会について相互に尊重し、みんながこのグローバル・カタストロフィの回避に参加しなければいけない。

【出典】松島斉（2024）『サステナビリティの経済哲学』岩波新書、pp.4-11.

※出題に際して、小見出しを削除した

設問 1

下線部①「現代の主要な社会問題」とはどのようなことか、本文中から最も適切である部分を 120 字以内で抜き出さない。

設問 2

下線部②「ステレオタイプ化された経済学のスタンス」とはどのようなスタンスか、100 字以内で説明しなさい。

設問 3

設問 1 の社会問題に対応するためにはあなた自身はどのような行動をとる必要があると考えるか、筆者の意見も交えながらあなた自身の考えを 600 字以内で示しなさい。

第2問 以下の資料1～7は、近年の経済と観光の動向を表すものである。これらの資料を参照しながら以下の設問に答えなさい。

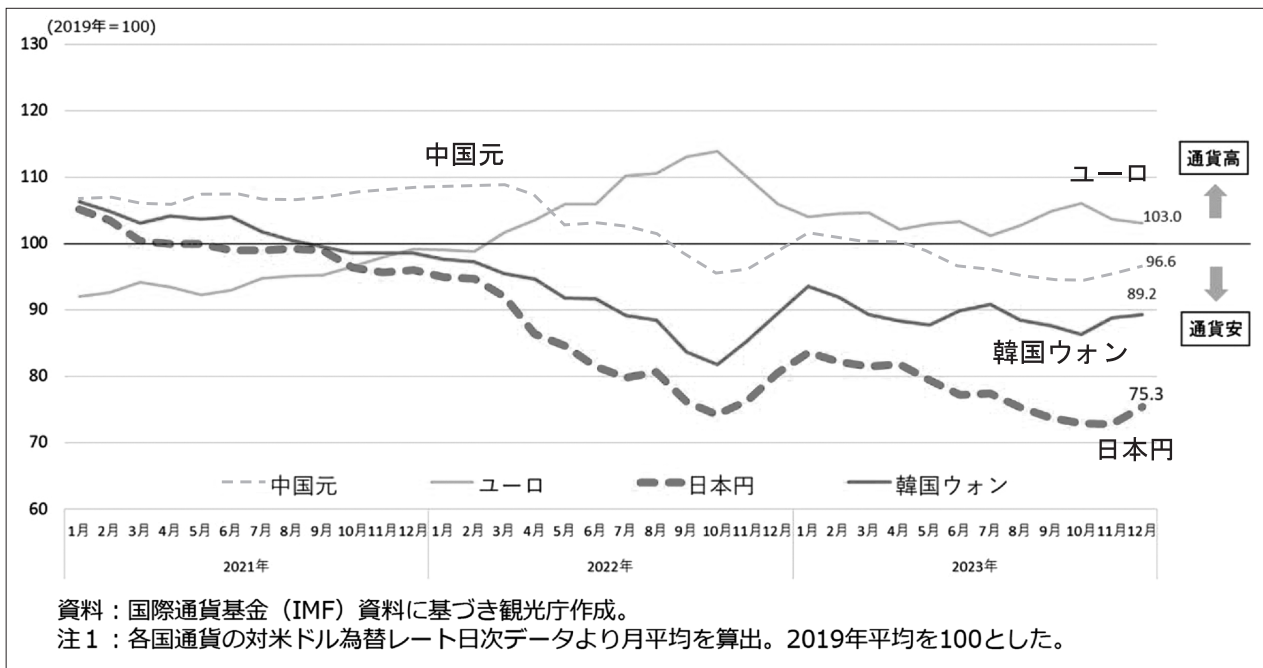
設問1

資料から読み取れる日本の2019年から2023年にかけての経済と観光の特徴について、200字以内で述べなさい。

設問2

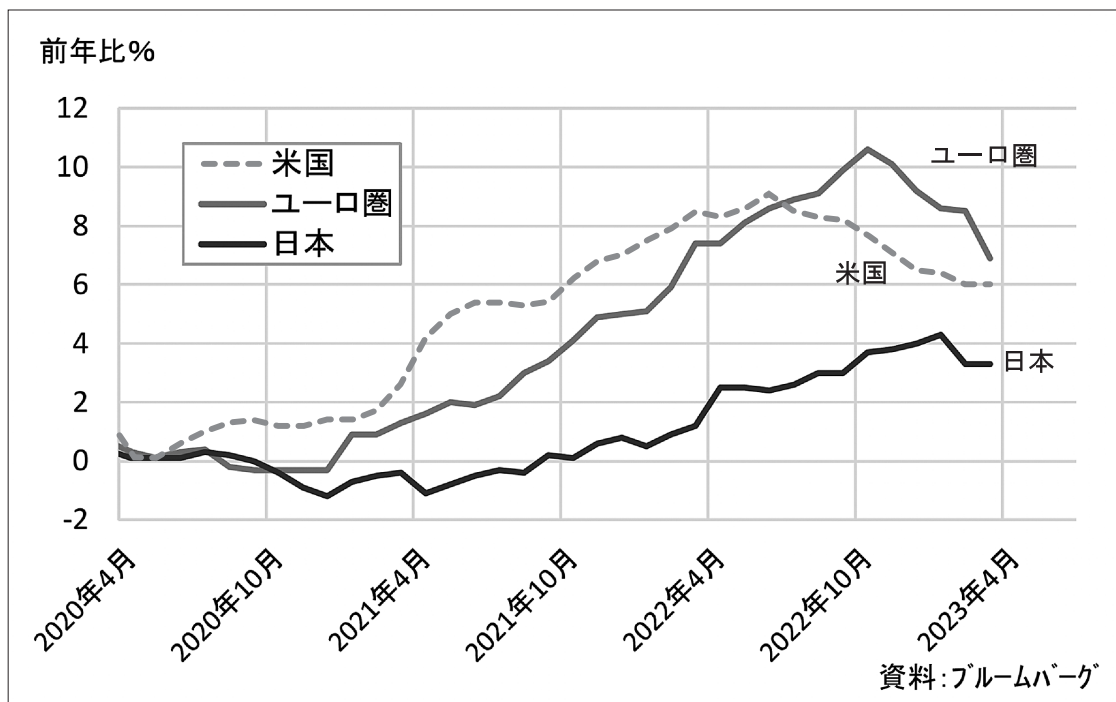
日本は、今後、どうすれば訪日外国人旅行者数と国際観光収入をともに増やすことができるだろうか、あなたの考えを600字以内で述べなさい。

資料1：主要通貨の対米ドル為替レート推移



出典：観光庁「令和6年版観光白書について（概要版）」令和6年5月

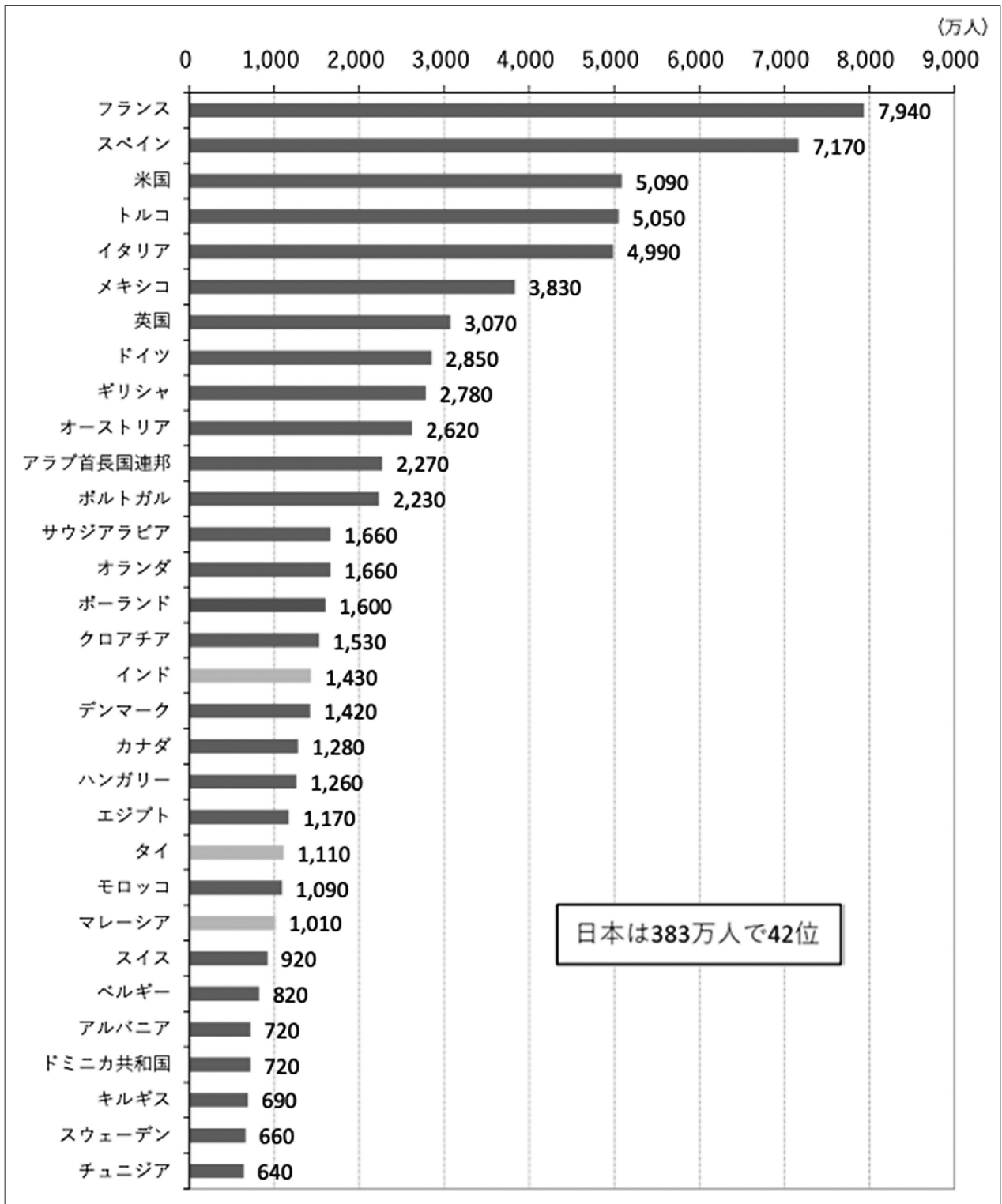
資料2：各国の消費者物価指数の推移



注：消費者物価指数とは、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。

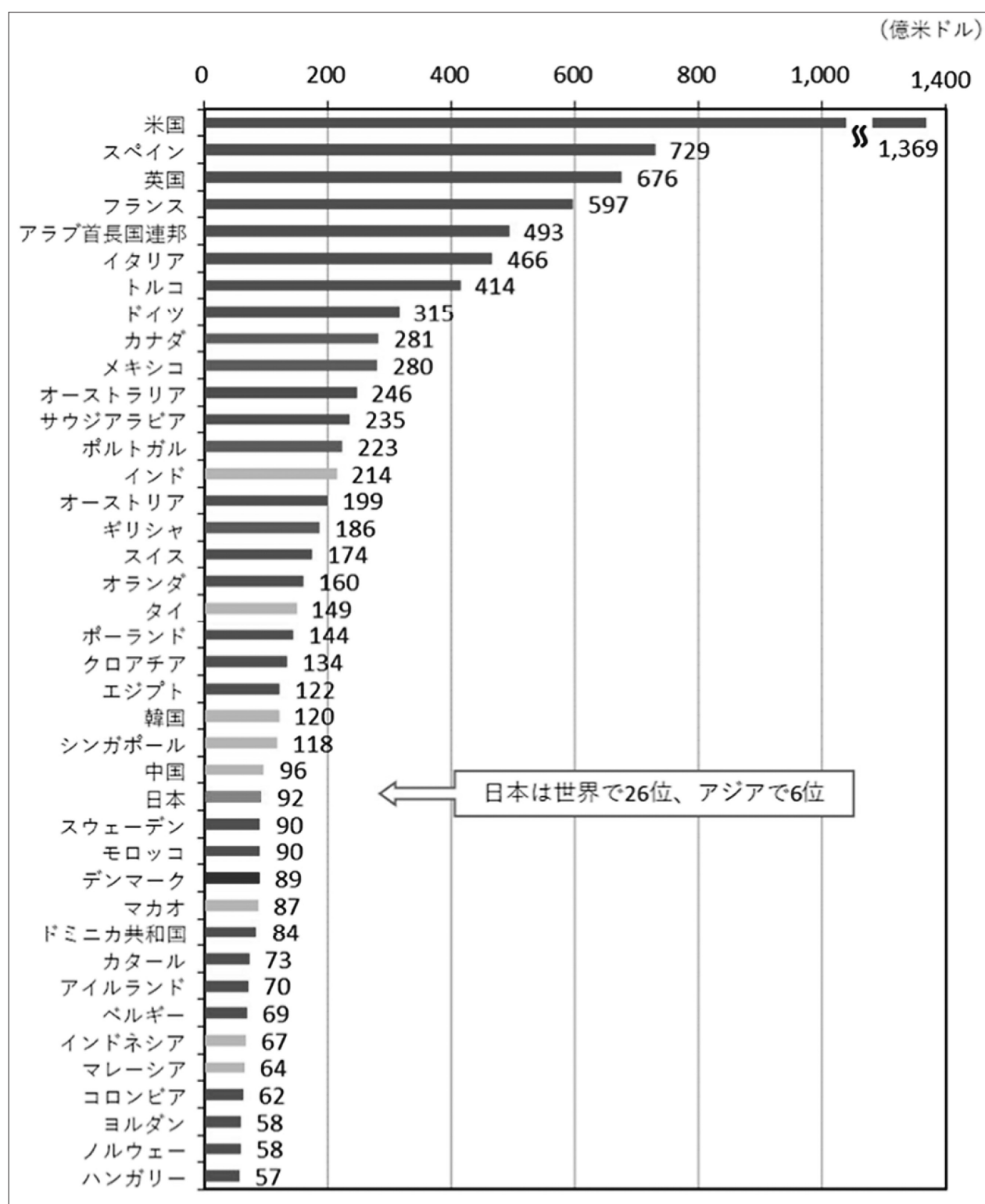
出典：MU 投資顧問株式会社「Global Market Outlook」2023年4月10日号

資料3：外国人旅行者受入数ランキング（2022年）



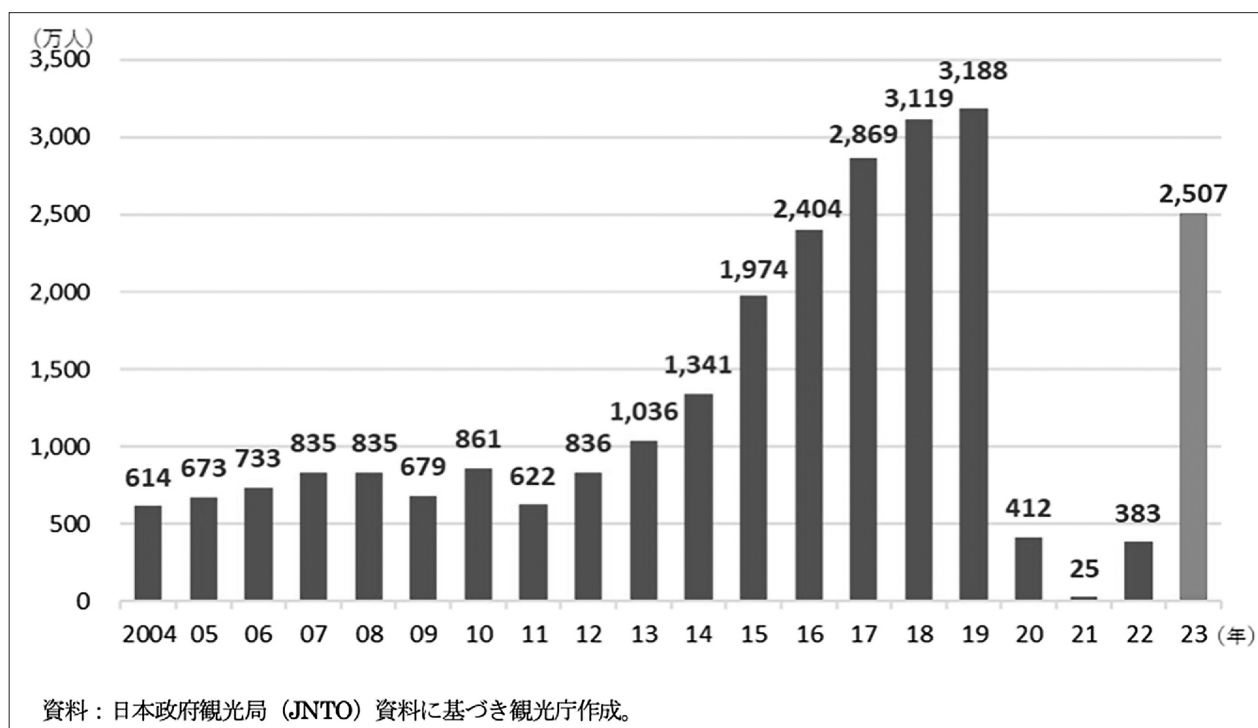
出典：国土交通省「観光白書 令和6年版」

資料4：国際観光収入ランキング（2022年）



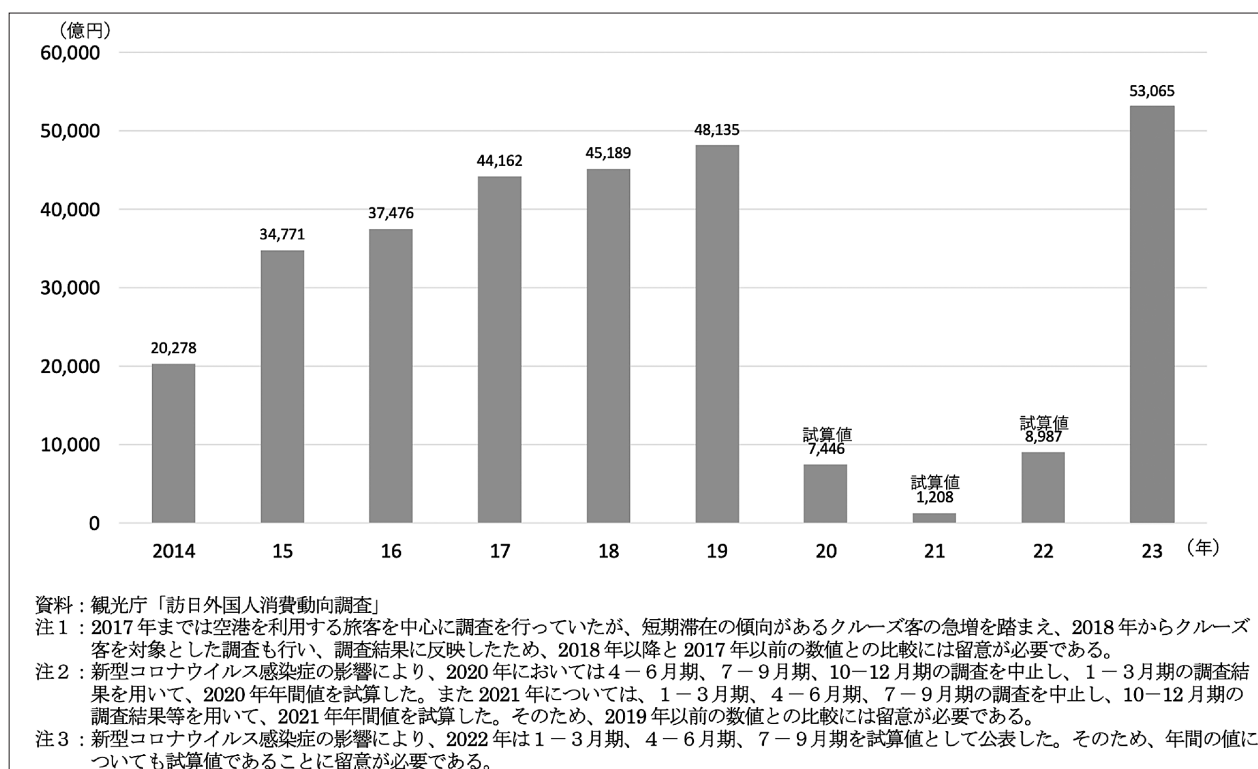
出典：国土交通省「観光白書 令和6年版」

資料５：訪日外国人旅行者数の推移



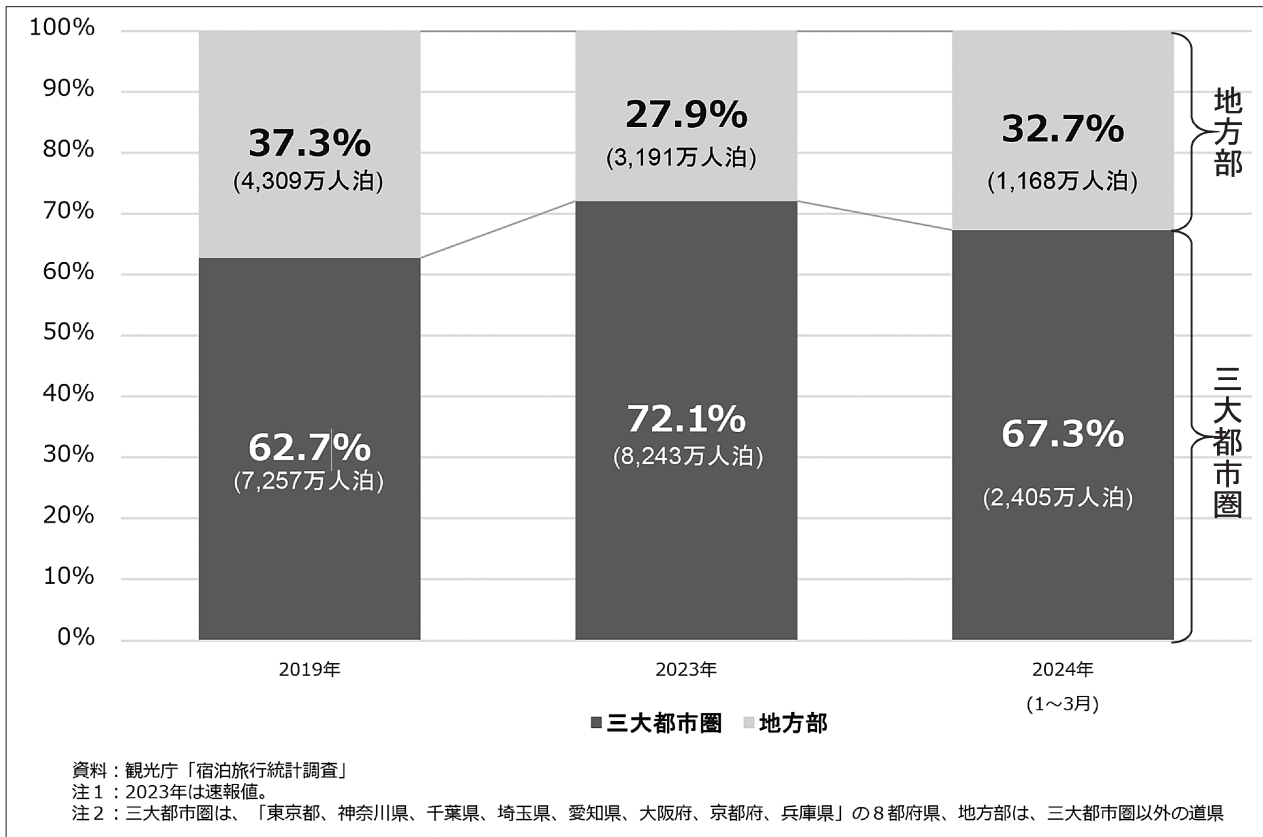
出典：国土交通省「観光白書 令和６年版」

資料６：訪日外国人旅行者による消費額の推移



出典：国土交通省「観光白書 令和６年版」

資料 7：外国人延べ宿泊者数の三大都市圏・地方部別割合



出典：観光庁長官 高橋一郎「観光立国に向けて-インバウンド需要の拡大、課題と今後の取組-」令和6年6月20日